

高校歴史総合プリント（過去問類似）

グローバル化と私たち No.8

名前

得点

/9

問1 第二次世界大戦後の日本における女性の地位向上に関する出来事について述べた次の文の空欄 [] に入る法律名として最も適当なものを、後の選択肢から選べ。国連が定めた「国連女性の十年」の最終年にあたる1985年、日本政府は女子差別撤廃条約を批准するための国内法整備の一環として、[] を制定した。これにより、採用や昇進などにおける男女の差別的取り扱いの解消が目指されることとなった。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 高齢者雇用安定法 2. 障害者雇用促進法 3. 男女雇用機会均等法 4. 公害対策基本法

問2 1956年、エジプトの大統領はアスワン＝ハイ＝ダム建設資金を確保するため、ある宣言を行った。これがイギリスやフランス、イスラエルの軍事介入を招き、第二次中東戦争（スエズ戦争）へと発展した。この契機となった出来事は何か。（2014年 全国公立入試 類似）

1. アラブ連盟結成 2. アラブ石油戦略 3. アラブ首脳会議 4. スエズ運河国有化

問3 第二次世界大戦後の連合国軍占領下において、教育の民主化と地方分権化を推進するために1948年に法制化され、住民の直接投票によってその構成員が選ばれた、地方の教育行政を担う合議制の機関を何というか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 新制大学制度 2. 男女共学制度 3. 公選制教育委員会 4. 教育委員会制度

問4 第二次世界大戦後、ソ連から海峡地帯の共同管理などを要求されて圧力を受けたため、アメリカの援助（トルーマン・ドクトリン）を受け入れ、1952年にギリシャとともに北大西洋条約機構（NATO）に加盟した西アジアの国はどこか。（2017年 全国公立入試 類似）

1. イラク共和国 2. トルコ共和国 3. レバノン共和国 4. シリア共和国

問5 1950年代後半、米ソの緊張緩和の兆しが見えるなか、両国は軍事や宇宙開発だけでなく、国民の生活水準の豊かさを競い合うようになった。1959年にモスクワで開催されたアメリカ博覧会において、アメリカのニクソン副大統領とソ連のフルシチョフ首相が、展示された最新のシステムキッチンを前に、資本主義と社会主義の優位性や女性の役割をめぐって非公式に交わした論争を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 台所論争 2. 軍備拡張競争 3. 戦略防衛構想 4. 宇宙開発競争

問6 2001年の同時多発テロ以降、アメリカは「対テロ戦争」を展開した。2003年、国連安全保障理事会の明確な合意がないまま、アメリカやイギリスなどの有志連合が大量破壊兵器の保有を疑惑として開始し、サダム＝フセイン政権を打倒した軍事衝突を何というか。（2018年 全国公立入試 類似）

1. イラク戦争 2. シリア内戦 3. リビア内戦 4. アフガン戦争

問7 1950年代後半から1960年代にかけて、日本の主要な一次エネルギー源が石炭から石油へと急速に移行し、産業構造や社会に大きな影響を与えた現象を何というか。（2006年 全国公立入試 類似）

1. エネルギー危機 2. オリンピック景気 3. エネルギー革命 4. マイホーム主義

問8 1950年代後半に成立し、日米関係をより対等なものに近づけることを目指して、激しい反対世論やデモを押し切り、1960年に新安全保障条約の調印・批准を強行したのちに退陣した内閣は何か。（2017年 全国公立入試 類似）

1. 片山哲内閣 2. 吉田茂内閣 3. 岸信介内閣 4. 竹下登内閣

問9 敗戦直後の日本は深刻なインフレーションに直面していたが、1949年に連合軍最高司令官総司令部（GHQ）の経済顧問が来日し、超均衡予算の編成や単一為替レートの設定などを柱とする財政金融引き締め政策を指導した。この政策の実施により、国鉄や郵政などの官公庁で大規模な人員整理が行われ、その後の列車脱線転覆事件などの社会不安につながった。この一連の経済安定化政策を何というか。（2022年 全国公立入試 類似）

1. ガリオア・エロア 2. ドッジ・ライン 3. 傾斜生産方式 4. シャウブ勧告

答え合わせ・解説 No.8

問1	答え 3 男女雇用機会均等法	1975年の国際婦人年を契機に始まった「国連女性の十年」の最終年である1985年、日本は女子差別撤廃条約を批准するために国内法の整備を進め、男女雇用機会均等法を制定した。この法律は、雇用における男女の均等な機会と待遇の確保を目指したものである。
問2	答え 4 スエズ運河国有化	エジプトのナセル大統領は、アスワン＝ハイ＝ダム建設資金を調達するため、1956年にスエズ運河の国有化を宣言した。これに反発したイギリス・フランス・イスラエルがエジプトに侵攻し、第二次中東戦争が勃発したが、米ソの反対や国際世論の批判を受けて撤退を余儀なくされ、エジプトの政治的勝利に終わった。
問3	答え 3 公選制教育委員会	戦後の教育改革では、戦前の国家統制的な教育体制を改め、教育の民主化と中立性を確保することが目指された。1948年に制定された教育委員会法により、住民の直接選挙によって委員を選出する公選制の教育委員会が導入され、教育の地方分権化が図られた。しかし、のちの1956年の法改正により、委員は首長が議会の同意を得て任命する任命制へと変更された。
問4	答え 2 トルコ共和国	第二次世界大戦後、ソ連はボスフォラス・ダーダネルス両海峡の共同管理などを要求して圧力を強めた。これに対し、アメリカは1947年にトルーマン・ドクトリンを発表して軍事・経済援助を行い、この国は1952年にギリシャとともに北大西洋条約機構（NATO）に加盟して西側陣営の一員となった。
問5	答え 1 台所論争	1959年、モスクワで開催されたアメリカ博覧会のモデルハウスにおいて、アメリカのニクソン副大統領とソ連のフルシチョフ第一書記（首相）の間で交わされた議論は「台所論争」と呼ばれる。ニクソンは、アメリカの資本主義がもたらした豊かな消費生活や家事労働を軽減する最新の電化製品を誇示した。これに対し、フルシチョフは、ソ連では住宅が保障されていることや、アメリカの電化製品が女性の性別役割分業を固定化するものであると批判し、社会主義の優位性を主張した。この論争は、冷戦が軍事技術だけでなく、国民の生活水準やライフスタイルをめぐる競争でもあったことを象徴している。
問6	答え 1 イラク戦争	2003年、アメリカのブッシュ（子）政権は、大量破壊兵器の保有やテロ組織とのつながりを主張し、国連安保理の承認を得られないままイギリスなどと共にイラクへの軍事攻撃を開始した。これがイラク戦争であり、サダム＝フセイン政権は短期間で崩壊したものの、その後の占領政策の混乱や宗派対立は長期にわたる不安定化を招いた。
問7	答え 3 エネルギー革命	1950年代半ば以降、安価な輸入石油の利用が拡大したことで、日本の主要エネルギー源は石炭から石油へと急速に転換した。この現象はエネルギー革命と呼ばれ、中東などからの原油輸入を前提とした臨海型の石油化学コンビナートの建設を促し、重化学工業化を牽引した。一方で、国内の石炭産業は急速に衰退し、炭鉱の閉山や雇用問題を引き起こした。
問8	答え 3 岸信介内閣	1957年に成立したこの内閣は、日米安全保障条約を対等な防衛義務を伴う内容に改定することを目指しました。これに対して革新勢力や学生、市民による激しい反対運動（安保闘争）が巻き起こりましたが、内閣は衆議院での強行採決を経て新条約を自然成立させ、混乱の責任をとって総辞職しました。
問9	答え 2 ドッジ・ライン	1949年、デトロイト銀行頭取のジョセフ・ドッジがGHQの経済顧問として来日し、インフレ収束のために超均衡予算の編成や1ドル＝360円の単一為替レート設定などを実施した。この政策はドッジ・ラインと呼ばれ、インフレは収束したものの、深刻なデフレ不況と大規模な人員整理による社会不安をもたらした。